

米国分散投資戦略ファンド

(1倍コース/3倍コース/5倍コース)
愛称「USブレイン1/ USブレイン3/ USブレイン5」



金利上昇によるインカム収益の増加に期待

平素より「米国分散投資戦略ファンド（1倍コース/3倍コース/5倍コース）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

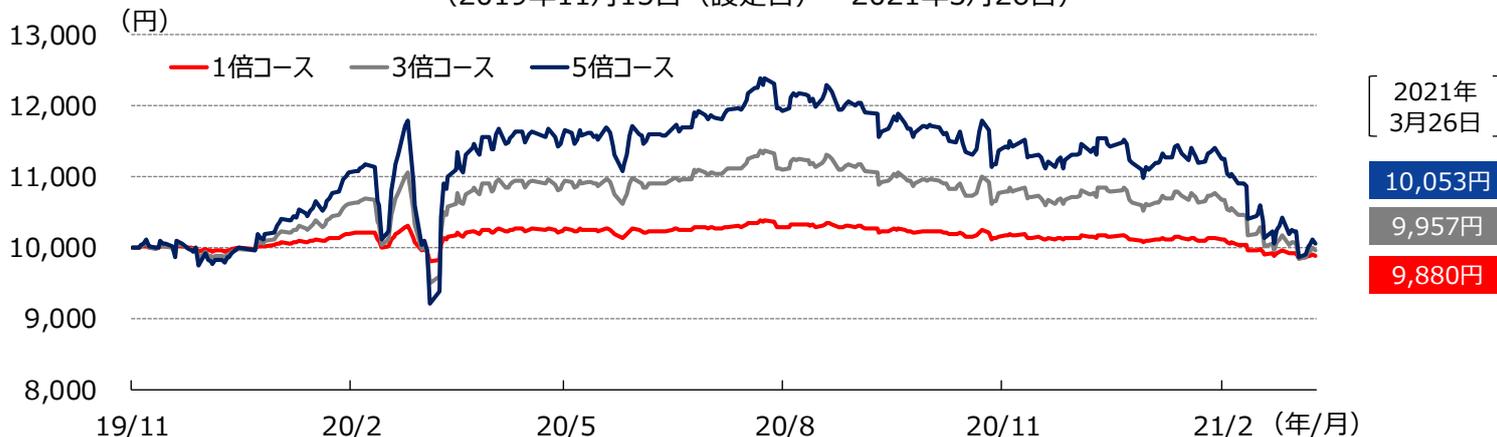
当資料では、当ファンドの主要投資対象であるケイマン籍円建外国投資信託証券「TCW Qアルファ・レバード・US・ディバースィフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）」（以下、組入投資信託）の運用会社である、TCWアセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（以下、TCW）からの情報を基に当ファンドの運用状況等についてご報告申し上げます。

基準価額等の推移

- 当ファンドは、機械学習を活用した独自の資産アロケーション戦略により、下落を抑えた安定的な成長を目指しています。
- コロナショックから回復した後、基準価額は概ね堅調に推移しましたが、2020年後半以降、米国金利が上昇傾向で推移したこと、特に2021年2月以降の急上昇により、当ファンドにおいて高位に組み入れている米国国債やモーゲージ証券がマイナス寄与となり、基準価額は下落しました。

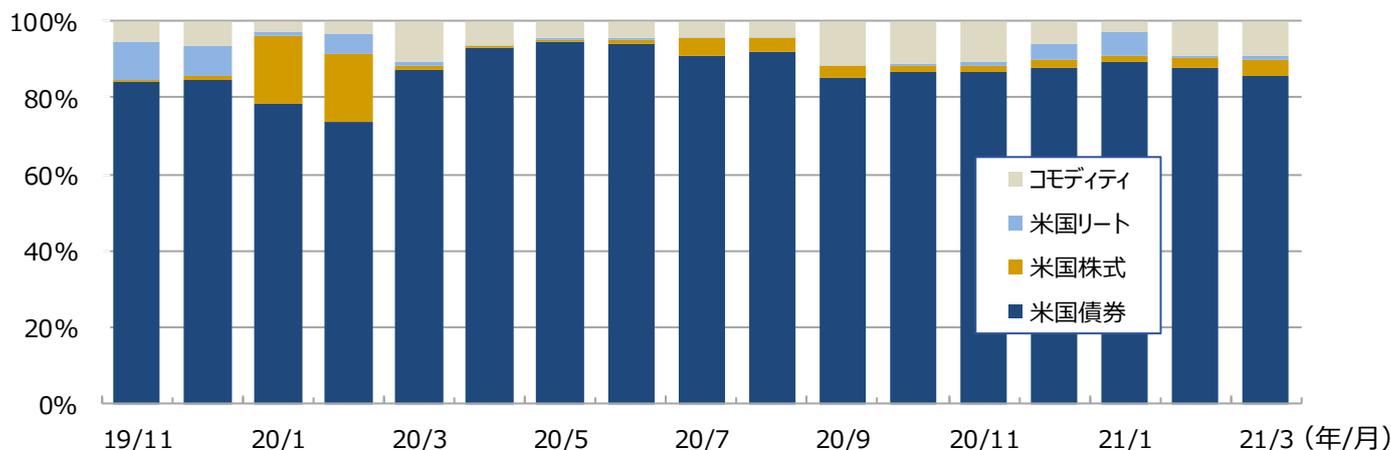
税引前分配金再投資基準価額の推移

(2019年11月15日（設定日）～2021年3月26日)



当ファンド（1倍コース）のポートフォリオの推移

(2019年11月～2021年3月、月次)



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(出所) TCWのデータを基に委託会社作成。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

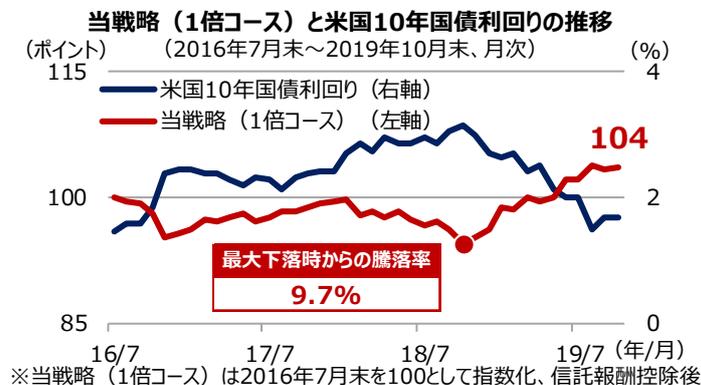
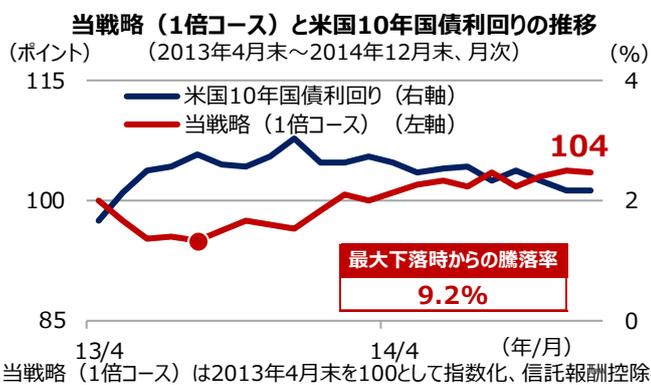
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは3ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

金利上昇によるインカム収益増加に期待

- 2021年2月以降、新型コロナウイルスワクチン接種の進展による経済の正常化や大規模な財政政策の実現への期待感などから**米国10年国債利回りの上昇が加速**しました。
- 当ファンドが採用する戦略*（以下、当戦略）のバックテストにおいて、金利上昇時にはパフォーマンスが一時悪化するものの、その後は**インカム収益の増加などにより比較的早期に回復**する結果となりました。

米国10年国債利回りの推移

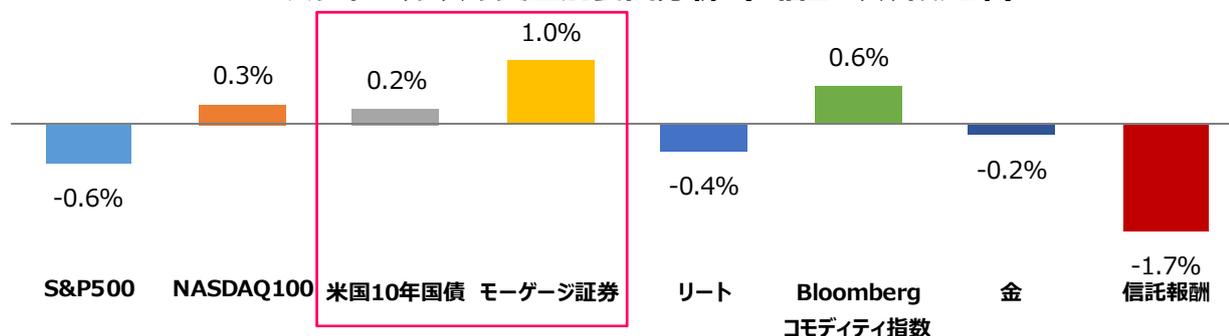
(2011年2月末～2021年2月末、月次)



設定来では債券がパフォーマンスに寄与

- 足元では金利上昇が当ファンドのパフォーマンスの重石となりましたが、**設定来の資産別要因では債券の寄与度が最も高く**、過去のパフォーマンスに寄与しました。
- 今後もAIを活用した分散投資により、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

パフォーマンスの資産別要因分析（1倍コース、設定来）



* 当ファンドが採用する戦略で、最小リスクでの運用を目的に設計されたAIを利用したTCW独自のアセットアロケーション戦略。

(注1) バックテストで使用した指数は最終ページをご参照ください。

(注2) 期間①、②は米国10年国債利回りの上昇開始月を期初とし、ピークの月から起算して12ヵ月後を期末としました。

(注3) パフォーマンスの資産別要因のデータ期間は2019年11月～2021年2月、月次。基準価額の変動を主な要因に分解した概算値です。

(出所) Bloomberg、TCW、ICE Data Indices, LLCのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績およびバックテストの結果であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上グラフの当戦略（1倍コース）は過去の基本ポートフォリオのデータを基にバックテストを行ったものであり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。一定の前提条件に基づくものであり、信託報酬以外の費用は考慮されていません。実際の運用においては、市場動向等の諸条件が異なることによりパフォーマンス等は大きく異なります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは3ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの特徴（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 1 米国の株式、債券および不動産投資信託（リート）ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- 2 リスク水準の異なる3コースからお選びいただけます。

「3倍コース」および「5倍コース」は実質的に信託財産の純資産総額以上の投資を行います。そのため市場環境等によっては基準価額が大きく変動または著しく下落する可能性がありますので、ご投資の際には慎重にご判断ください。

- 3 実質的な運用はTCWアセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが行います。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）**[基準価額の変動要因]**

■当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。■運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。■投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。○レバレッジに関するリスク（3倍コース・5倍コース）、○株価変動に伴うリスク、○金利変動に伴うリスク、○信用リスク、○為替リスク、○流動性リスク、○不動産投資信託（リート）投資のリスク、○資産担保証券投資のリスク、○商品市況の価額変動に伴うリスク等

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日
決算および分配	年2回（毎年5月、11月の10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2029年11月12日まで（2019年11月15日設定）

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）**① 投資者が直接的に負担する費用**

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜き3.0%）を上限 として、販売会社毎に定めた率を乗じて得た額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.1825%（税抜き1.075%） の率を乗じた額 ※投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、1倍コースは 年1.3225%（税込み）程度 、3倍コースは 年1.6025%（税込み）程度 、5倍コースは 年1.8825%（税込み）程度 となります。 *1 当ファンドが投資対象とする投資信託の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあり、ファンドの純資産総額等によっては、年率換算で上記の料率を上回る場合があります。 *2 各ファンドの外国投資信託証券への組入比率に応じた実質的な運用管理費用（信託報酬）の概算値です。実際の外国投資信託証券の組入比率によっては、実際の実質的な信託報酬率は変動します。
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用等 ※上記の費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 <コールセンター>：0120-88-2976 <受付時間>：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く） <ホームページ>： https://www.smd-am.co.jp
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業 協会	備考
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第6号	○		○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○				※1
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第6号	○				
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号	○	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○			○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○	
株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○				
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○				
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第44号	○				
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○				
株式会社三重銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第11号	○				

※1：新規の募集の取り扱いおよび販売業務は行っていません。

当戦略のバックテストで使用した指数は次の通りです。株式：S&P500トータルリターン、NASDAQ100トータルリターン、債券：ICE BofAML米国10年国債、Bloomberg Barclays ジニーメイ30年トータルリターン、リート：Dow Jones 米国リートトータルリターン、コモディティ：Bloomberg商品、S&P GSCIゴールド（エクセスリターン）。Bloomberg商品、S&P GSCIゴールド（エクセスリターン）以外は米国短期金利（3ヵ月）を控除した先物理論価格を使用。いずれの指数も当ファンドのベンチマークではありません。

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2021年3月26日